第45回休眠預金等活用審議会議事録

1. 日時：令和7年3月27日（木）9:58～11:27
2. 場所：オンライン会議
3. 出席者：
 - （委員） 高橋会長、程委員、石井委員、清原委員、白井委員、野村委員、萩原委員、水口委員
 - （専門委員） 小河主査
 - （内閣府） 黒瀬政策統括官（共生・共助担当）、福田休眠預金等活用担当室室長、中村休眠預金等活用担当室参事官
 - （指定活用団体：一般財団法人日本民間公益活動連携機構）
 - 二宮代表理事、岡田専務理事、大川事務局長、小崎出資事業部長
4. 議題：1. 2025年度休眠預金等交付金活用推進基本計画、日本民間公益活動連携機構の事業計画について
2. 日本民間公益活動連携機構の総合評価について

○福田室長 皆様、おはようございます。内閣府休眠預金等活用担当室長の福田です。ただいまより、第45回「休眠預金等活用審議会」を開会いたします。本日もオンライン開催とさせていただきます。皆様、お忙しい中御出席いただき、誠にありがとうございます。本日は、小野委員及び服部委員が御欠席です。また、清原委員は11時頃まで御出席と伺っております。JANPIAからは、二宮代表理事、岡田専務理事、大川事務局長、小崎出資事業部長に御出席いただいております。

本日の審議会では「2025年度休眠預金等交付金活用推進基本計画（案）」及びJANPIAの「2025年度事業計画・収支予算（案）」を御審議いただきたいと存じます。さらに本審議会に先立ち開催されました先月の総合評価に関する懇談会での御意見を踏まえてアップデートされましたJANPIAによる総合評価につきましても併せて御審議いただきたいと考えております。会議資料については議事次第に記載されているとおりです。

それでは、以後の議事進行は高橋会長にお願いいたします。よろしく申し上げます。

○高橋会長 皆さん、おはようございます。

それでは、早速議事に入ります。時間も限られていますので議事1及び2をまとめて内閣府、JANPIA及び小河主査から御説明いただき、続けて意見交換とさせていただきます。なお、本日の資料及び議事録については、速やかに公表することといたしますので御承知おきください。

まず、内閣府より御説明をいただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

○中村参事官 内閣府の中村です。資料1に基づきまして説明をさせていただきます。

資料4と資料5が基本計画と事業計画の本体案になりますが、こちらはお時間がある時

にお目通しいただければと思います。

まず、資料1の1ポツ、基本計画と事業計画の法律的な位置づけですが、内閣総理大臣が定める基本計画に基づいてJANPIAが事業計画を作成し、内閣総理大臣の認可を受けることとされておりまして。

2ポツですが、予算の内訳を御説明させていただきます。(1)の2つ目の黒丸を御覧下さい。まず、助成の通常枠の予算を説明いたしますと、今年度は52億円で実施しております。10月に審議会を開催した時に執行率が昨年度以前と比べてまだまだというお話をさせていただきましたけれども、二次公募を受けた結果、仕上がりとしたしましては52億円の予算に対しまして50.1億円の執行となりました。こちらはJANPIAが日頃からフォローアップや、説明会を重ねてきた結果、非常に制度理解が進んできたことが伺われ、かなり採択率も高まった状況になっております。こうした傾向が来年度も続くと思込めるため、今年度プラス5億円で進めさせていただきたいと考えております。

また、活動支援団体につきましては、23年度、24年度は3億円で進めており、実際には2億円で満たない額の採択額となっておりますが、制度スタートからかなり説明を重ねてきたことで理解が進んだという手応えが感じられるという報告をJANPIAから受け、こちらにつきましてはプラス2億円で来年度は5億円で進めさせていただきたいと考えております。

次に(2)緊急枠の助成事業です。まず、1つ目の黒丸は制度の見直しになります。名称については、「物価高騰及び子育て対応支援枠」という形で進めておりましたが、こちらを「緊急枠」と名称を改めたいと思っております。その意図としましては、1年間という事業期間ですが、この1年間という短期の中に集中的に即応的に支援をするといったニーズに対して助成をするという趣旨を明確にするものでございます。

併せて、申請内容の状況を見まして、緊急性が見られる案件について採択しようとして今までコロナ、それから、物価高騰、子育て対応支援という形でやっておりましたが、昨年1月の能登震災でも見られたとおり、震災復興支援にも事業を展開していきたいというニーズも見られますので、こうした物価高騰、子育て対応支援といったテーマ設定を外し、通常枠と同様のテーマ設定・分野で枠を広げて実施できるようにしたいとも考えております。

2つ目の黒丸については、緊急枠の予算についてです。今年度35億円の予算に対して執行は10億円程度となっており、実績としては止まっておりますが、ニーズが無い訳ではないと考えております。その意図としては、緊急枠で対応しなければいけないような案件は、予見不可能な震災等が見込まれるものですから、ある程度構えとしては35億円を用意しておきたいという点、また、今回運用を見直すことも踏まえ、来年度につきましては35億円横置きで対応し、必要があれば再来年度に向けて見直し等を検討する形で進めさせていただきたいと考えております。

次に(3)出資事業についてです。予算につきましては、23年度、24年度は5億円でや

っております。23年度の申請を受け付けたところ、申請のあった事業のJANPIAからの出資希望額が平均7億円となっており、1、2事業程度を採択することを目途としておりますが、仮に7億円程度の案件で2事業よいものが出てきた時に、10億円の予算でキャップがはまっておりますと、どちらか一方を見送ることにもなりかねないため実績がまだ1、2年度分しか出ていないような状況ですが、バッファということで、プラス5億円で15億円とさせていただきたいと考えております。

2ページ目はJANPIAの事業計画のみの事項になります。1つ目と2つ目は公募のタイミングについてです。通常枠の中でも災害支援事業という枠がございますけれども、こちらと緊急枠については年2回の公募を基本形としつつも、何かあった時には即応的に柔軟に対応する、公募を開始することを想定して公募時期を取らせていただきたいと考えております。

また、3ポツ目は、後ほどJANPIAからの説明で紹介があるかと思いますが、出資事業において劣後出資、JANPIAが出資する際に、リターンが投資倍率1倍以上出た時には、そのリターンを他のLPに譲ることで、より呼び水効果を発揮していくということを企図するものでございます。内閣府からは以上になります。

○高橋会長 ありがとうございます。

続いて、JANPIAより御説明をお願いします。よろしくをお願いします。

○大川事務局長 JANPIA事務局の大川です。よろしくお願ひいたします。資料2に基づき御説明させていただきます。

1ページ目は事業計画・収支予算の位置付けです。今、内閣府から事業計画のポイントについて御説明がございましたので、ここは適宜御覧いただければと思います。

3ページ目、2025年度の事業を進めていく上で、私どもは基本的な考え方として、こういうことを意識して休眠預金活用事業の担い手として取り組んでいきたいことを整理させていただいております。一つ一つ読み上げるということではないのですけれども、一通りお目通しをいただければと思います。

JANPIAという組織がやれることは何か、これまで6年間取り組んでまいりましたので、取組の結果、うまくいかなかったこと、こういうこともしっかりと考えながら、次のステップでどうやっていけば、この制度がよりよい形で多くの皆様に使っていただけるのかをしっかりと意識して取り組んでまいりたいということを趣旨としてまとめさせていただいております。その中では、ガバナンスやコンプライアンスに対する意識もありますし、また、特に総合評価、後ほど御報告させていただきますが、そういったところで確認をしてきたこと、そこをしっかりとPDCAを回していくということも意識しながらやっていきたいということをまとめさせていただいております。お目通しいただければ幸いです。

次のスライド4ページは、今申し上げましたようなことと併せて、事業全体の構成・立て付けが視覚的に少し分かるように、かつ文字的にも少し補足説明を入れたような形で整理しております。昨年も提示させていただいたものですが、改めてこの6年間で取り組ん

できたことの成果なども反映させながら、次のステップで何をしていくのかということをも具体的に整理させていただいておりますので、お目通しいただければ幸いです。今日ここに書かせていただいたことにつきましてもう少し詳しく、この後の資料の中で説明をさせていただければと思います。よろしく申し上げます。

5 ページ目、具体的な内容になりますが、2025年度の通常枠助成事業です。先ほどの内閣府からの御説明でほぼ網羅している項目ですので、改めてお目通しをいただければと思います。こちらに関連して、2 ページ進んでいただきますと、参考資料ということでグラフを掲載しております。左のグラフが2019年度事業開始以降の通常枠の申請状況、また、採択の状況、採択率をまとめております。傾向として、24年度は最大の119事業の申請を受け付けるという状況になりました。一方で、枠自体は残存しておりますが、その中で採択の結果が28事業で50.8億円を採択しており、予算の枠に収まっております。採択の中で特段無理をしているわけではなく、より深度のある審査を経て、厳正なる審査の結果、28事業が選ばれております。件数が多くなりますと採択率が低下するのですが、2024年度にかなり申請件数が増えた経緯とて、制度理解、特に出資事業開始に伴う制度周知を加速度的に進めまして、その結果の反動なのか、関心を持つ方が増えたこと、また、プレーヤーも従来のPO等から、より株式会社等に広まってきた中で申請件数が増えたためと思われます。ただ、休眠預金の事業における資金分配団体の役割や、制度理解というところにもう一つ二つ踏み込んで御理解いただければ、よりよい事業になるのかなというような申請も多く、結果としては無理がない形で18事業が採択されたという状況になります。

また、能登半島地震のお話もございましたが、通常枠における災害支援事業の申請件数も伸びております。23年度は7事業の申請がありましたが、24年度は119事業の申請のうち災害支援事業は21事業で、3倍に増えております。ですから、地域での平時の活動を有事の際に機能させていくような地域のネットワーク形成や、活動の質を上げていく、担い手を増やしていくような活動、こういったところに休眠預金を活用して何かができないかということを考えていらっしゃる担い手の方々が増えてきているという状況も、申請件数の増加に寄与しております。

緊急支援の話が右側にありますが、これも先ほど内閣府から御説明がありましたとおりです。もちろんニーズはあるわけですが、約1年前、能登半島地震発災直後、より社会課題が深刻化するものに対して復興等に充てられるような休眠預金の事業ということで緊急枠での申請を受けたケースもありました。この制度は緊急枠の制度が対象とする社会課題の領域や、緊急枠という1年の枠で何をやっていただくのか、この辺りの事業の枠の性質といったところをもう少し明確にして公募を進めていくことが課題ということで、先ほど内閣府からも御説明いただきましたが「緊急支援枠」の名称を「緊急枠」と変更して、より緊急性の高いテーマに向き合っていただけるような事業であることを周知して進めてまいりたいと思っております。

また、公募の時期も今回は通常枠を年2回公募しております。こちらの時期に合わせて

公募を行うのですが、採択等の手続はなるべく時間を短くする。また、有事の際、緊急性のある課題が発生する社会の外部環境の変化に応じて機動的に臨時的に公募を行うなど、対応してまいりたいことをまとめさせていただいています。こういった通常枠の事業、また、緊急枠の事業を総合評価、後ほど御報告いたしますが、そちらの中で整理されてきた課題もしっかり反映させながら、よりよい形で活用されていく状況を作っていくことに留意してまいりたいと思っております。

通常枠・緊急枠の話は以上となります。

続きまして出資事業です。出資枠の取扱いにつきましても先ほど内閣府から御説明のありましたとおり、こちらの説明は割愛させていただきますが、今回、特に変更事項として大きいところが劣後出資の試験導入、こちらについて少し深掘りをして御説明をさせていただきたいと思えます。今御覧いただいております事業計画変更案の中で、特に3ポツ目ですが、過年度事業というのは23年度事業で、昨年11月8日に公表したものです。こちらの採択に当たりましては13の申請がありましたが、それぞれの団体、また、採択に至った団体の中でも、民間資金の獲得に非常に課題があるという声が多く。また、民間出資者が資金を拠出しやすい制度設計の必要性ということにつきましては、審議会の委員の皆様からもいくつかコメントをいただきました。

以上を踏まえまして、一層の呼び水効果、社会課題解決というお金が集まりにくい領域にしっかり資金が充てられるような呼び水効果、民間の資金の呼び水効果を発揮させるための仕組みと仕掛けを入れていきたいということで、劣後出資を試験的に導入するということを御提案させていただきました。

8ページの左の箱に試験的導入と書いてありますが、どういうものかという、言葉の表現だけだと分かりにくいところがありますが、その趣旨を文章に落とし込みますとJANPIAへの利益分配の話になります。JANPIAは民間の出資者とともに例えばファンドを組成するところに資金を出すため、JANPIAも出資者となります。JANPIAへの利益分配、リターンが生じた場合の話ですが、JANPIAが出資した資金の1倍まで、つまり元本回収100%までとして、それ以上収益が生じた部分、リターンにつきましては、このファンドに資金を拠出した他の民間共同出資者に出資割合に応じて分配をするという仕組みです。つまりJANPIAはリターンの受け取りという観点では劣後するという仕組みを試験的に導入するという趣旨です。

これにつきましては、次の9ページのスライドに趣旨をまとめております。この問題意識の背景は先ほどちらっと触れましたが、2023年度の申請事業が13事業あり、大半が対象とする社会課題の領域を広く設定していました。それを踏まえまして、LP投資家と書いていますが、これはファンドにおいてJANPIA以外の民間の共同出資者を確保するためには、インパクト投資の中でも財務リターン優先の領域に出資先が偏る傾向になるのですが、そうならないことを考えなければいけない。今の状況、先ほどの問題意識で申請団体の声がありますけれども、そこだけでいきますと、このままだと本来対象としたい領域に取り残

される社会課題領域が生じる可能性があるのではないかと懸念がある。その辺りを下の図に少し示しております。

ここで類似した資料を過去においても皆様に御提示をさせていただいておりますが、休眠預金の事業で目指す、特にインパクト投資の中でもどの辺りをターゲティングしてやるのかということにつきましては赤い枠、グラデーションがあるのですけれども、一応分かりやすく枠を設けております。インパクト優先、あるいは財務リターン優先という表現であるとすると、インパクト優先の表現に寄ったところで、かつここはなかなか民間の資金が集まりにくい。こういった領域をターゲティングしながら休眠預金の事業で出資倍率1倍を目指して取り組もうということ想定しています。そうしますと、ここに民間の資金を集めるために、先ほどの説明で申し上げました劣後出資という枠組みを導入するのがよいのではないかと考えたわけです。

上に23年度の採択事業①②というのがございます。資料2の24～25ページ、23年度11月に発表いたしました、採択事業、2つのファンドの事業の概要の記載がございます。詳しくはこちらをお目通しいただければと思うのですが、そのポイントとしまして、それらの2つの事業が対象としている社会課題の領域、御覧いただいたとおり2つ書いており、特に幅が広いです。地域課題解決等々の中での社会課題の領域を幅広く捉えていらっしゃる。そういう意味では、いろいろな社会課題に関心のある出資者に対して訴求することは可能ですが、そうしますと、取り残される社会課題にお金がなかなかいかないという問題意識があります。

ですので、その下に劣後出資導入で目指すものという記載のとおり、リターンに関わる不確実性が高く資金調達ニーズが満たされにくいところ、先ほど申し上げました赤の枠のところ、事業創出と事業者の成長の促進を促していく。こういうことをやりたいという趣旨で劣後出資を導入するという御提案させていただいております。

次の10ページのスライド、ルールを具体的に決めなければということで、公募要領等に何を書くかですが、劣後出資につきましてはルール適用となる要件を公募要領に書きます。また、劣後出資の対象となる上限金額の目安を明記します。この2つをセットで盛り込むことによって、劣後出資が意図した形で活用されていくように仕掛けたいと考えております。具体的に下の箱の枠にございます。

まず①で条件を明示する。試験的な位置づけとして当分の間は各年度において劣後出資の適用となる上限金額の目安を提示する。①の適用条件ですが、少し網掛けがしてある記載イメージのとおり、対象とする社会課題について解像度が高く特定されていて、かつ以下の場合という条件が2つございます。既存の金融機関・投資ファンド等によるインパクト投資等のテーマになっていない、社会課題の領域が量、もしくは質の観点で深刻であり、市場として認知されていない等、民間資金が不足していることが認められる。こういったことを条件として、それにフィットした形で申請をしていただくわけです。

そこに対しては、真に劣後出資のルールの適用が妥当なのかどうか、これはJANPIAの投

資審査会、7名の専門家の方に御参画いただいておりますが、この方々による審議、協議、確認を経て、適用の可否について判断をしていくということをイメージしております。

また、適用対象となる上限についても設定する。劣後出資でやれば民間資金は集めやすくなりますが、本来資金が集まりにくいところにもっと関心を寄せてさせていただくという、この制度を本質的に深めていく意味では、あまり劣後出資に偏るのはどうかということもございますので、劣後出資の適用の対象となる上限の目安を当面の間は、各年度の出資事業の予算の過半に満たない額を条件として運用を始めてはどうかというのが、私どもからの提案事項となります。

11ページ、出資事業は24年度事業を公募しており、来週月曜日の31日に締切ります。そこもやりながら25年度の出資事業も行ってまいります。

現在、24年度の実施事業につきまして、緑の網掛けになりますが、公募要領を公開した時点で事前エントリーを受け付けるようにし、最初から全て申請書類を耳をそろえて出させていただくということではなく、まず、関心がある方々に概ねこういう事業をやりたいという申請を受けた以降、ワークショップなどを展開し、改めて申請に向けた事業計画策定などを御検討いただき、やるぞということで質の高いものの事業申請を行っていただければと、その段階では必要な書類をしっかりと整理して御提出いただくという、二段構えで効率的な申請事業を集めていくという取組を24年度にスタートさせさせております。これは25年度も引き続きやってまいりたいと思います。

また、先ほど投資審査会ということを申し上げましたが、それによらず専門家の方々等との連携・協働、また、23年度の採択となった出資事業の状況を確認しながら、この制度をいい形で回していくような情報連携、PDCAを回していくということもしっかりと進めてまいりたいと思います。

また、情報発信等もSNSを通じて今進めておりますが、こういったところも取り組みながら様々な場に子どもが出向いていき、この出資事業、休眠預金の事業の周知を図ってまいりたいと思います。

また、関連して、活動支援団体につきましても5年後の見直しで実装化してスタートしております。23年度、24年度まで採択が終わり、それぞれ質の高い支援の内容を整理しながら、また、JANPIAがこれまで休眠預金の事業で6年間やってきた内容、そこは総合評価の内容も含めてなのですが、そういった情報をしっかりと活動支援団体の皆様と共有しながら、質の高い支援に向けて皆様に取り組んでいただく中で、休眠預金の事業の将来の担い手を育む取組を一体となって進めてまいりたいと考えております。

また、担い手の育成というテーマで引き続き研修、資金分配団体に所属するプログラムオフィサーに向けた研修でも質の高いものを進めてまいりたいと思います。後ほどの総合評価にも出てまいります。現在、資金分配団体に所属するプログラムオフィサーに向けてアンケート調査を1月、2月で実施いたしまして、その中から、こういったところをより強化していくといいのだろうかといった分析も進めております。そういったところを研

修内容等にも反映させながら、受講する皆様のニーズも確認し、また、我々がこうしていきたいところもしっかりマッチさせながら、質の高い研修、コンテンツの提供ということも進めてまいりたいと思っております。

また、研修受講者が沢山積み上がっている中で、そういった方々の情報、もちろん個人情報ですので留意しながらではありますが、担い手がせっかく増えてきている、育っている、その情報もう少し横に展開できないかということも試行しながら取り組んでまいりたいと思っております。

また、広報も毎回皆様から御指摘をいただいております。私どもの認識としては着実に広まってきているかと思えます。抜本的にという御意見をいただく中、ホームページをリニューアルいたしました。見づらいという声もまだございますが、より見やすい、届けたい情報を届けたい人たちに届けていくのだという多様な手段の活用、情報の広まりを試行して取り組んでまいりたいと思えます。

具体的には幾つか並べておりますが、例えばメールマガジンの運用を4月以降開始することを予定しており、発信先等のアドレス情報などの集約も今進めております。また、シンポジウム等々のイベントで見ていただくものですが、動画の作成も今企画しております。また、右側にポスターのイメージがありますが、制度自体を全体的に分かりやすく、万人受けする内容かと思っておりますが、伝えられるようなものを試行して作っております。こういったものを展開してまいりたいと思えます。

15ページはコンプライアンスです。今年度、利益相反、また、資金の不正利用といった案件が残念ながら発生いたしました。ただ、発生したものに対しては、資金分配団体、実行団体の皆様に対して改めて事案の内容の周知、再発防止に向けた取組についての共有、こういったところも進めていますし、様々な機会、研修の機会とか、皆様にお集まりいただくような場面や、様々なところでガバナンスとコンプライアンスに対しては周知を進めております。役職員の意識の向上ももちろんやりますし、事業が完了した段階で監査も行っております。そういった場面での確認・周知を徹底してまいります。

また、実際に入ってくる案件に対しては一件一件丁寧に対応もしておりますが、意識としましては、懲罰的なのというよりは、むしろなぜ起きて、なぜこれが問題になるのか、どうしたら改善されるのか、再発防止に向けて、また、制度の正しい発展に向けてという観点では透明性、情報の発信のところもしっかり意識しながら取り組んでまいりたいということで継続的に進めてまいります。

その他の取組事項としてまとめておりますが、企業との連携、また、担い手の育成・確保に関する様々な施策、先ほどの活動支援と重複しますので詳しくは申し上げますが記載のとおり、また、行政との連携、そして、指定活用団体としての案件形成力の向上にもしっかり向き合いたいと思えます。今、既に取り組んでおり、都度、皆様からも御指摘をいただいておりますが、公募案件を受け付けて審査をして助成を行うという、ある意味で一方通行のところをもう少し双方向性を持って、今の社会課題の現状を踏まえると、あるい

は休眠預金の事業の進展を踏まえると、こういった領域にこういった支援が必要なのではないかと、いったところ公募の際にしっかりお伝えしながら、そういったものにフィットした事業なども申請いただけるような環境整備、こういったところを進めてまいりたいと思います。

事業運営体制です。今申し上げましたようにいろいろなことをやっているのですが、現状は職員が48名、男性19名、女性29名。また、48名のうち管理職13名で、男性8名、女性5名。こういった中でプログラムオフィサーが18人おり、1人当たり大体7事業を担当させていただきながら、一方で、今一通り申し上げました様々な実務にも関わりながら運用している状況です。

その中で、25年度につきましては、活動支援団体の数がどんどん増えてまいりますので対応要員を増強したいということ。活動支援団体における支援がより活性化し、実現されていけば、将来に向けてはJANPIAの負荷も軽減されるということもございますので、こういったところに今回充てさせていただきたいということ、また、出資事業もより深化させていくこととなりますので、さらに追加の要員を配置できたらということ。また、将来の業務負荷軽減に向けて、昨今のDX化、世の中全体が加速しておりますので、私どもの事業もそこにしっかりアジャストしていくために取り組む、ここに必要な要員も配置しつつ、将来に向けてはJANPIA全体の業務負荷の軽減に努め、事務局の肥大化の抑制ということにもしっかり向き合ってまいります。そのような形で3名の増員をさせていただきます。

18ページで予算でございます。一通り申し上げました通常枠、出資事業、活動支援、今年度に必要な資金、また、JANPIAの運営に必要な資金と合算いたしますと、134.1億円になります。これにつきまして、特にJANPIAの内訳ですが、人件費は先ほど申し上げました3名の増員に加えてベースアップをお願いしたいと思っております。物価高騰の影響は加味せざるを得ないところ、一方で、事務局の運営につきましては一時的にかかった経費など、昨年度かかったものが今年度かからない部分等もございますし、全体的に見直しもいたしまして若干減少する形になります。また、システムの開発等が一巡したところもあります。一方で、また新たに着手するものがあり、結果としては、若干減るような形で、合計としましては昨年度の予算と同額程度、若干1000万ほど増額になります。こちらがJANPIAの経費です。

全体としまして、交付金申請につきましては先ほど申し上げました134.1億、今年度に必要な支出に対して繰り越しとなる資金がございます。緊急枠の予算の執行状況等も内閣府から言及いただきましたが、そういった要素、また、使われなかった資金は資金分配団体から返還される資金がございます。こういったものの積み上げで60.3億を繰り越すこととなりますので、交付金申請としましては預金保険機構に73.8億を申請するという内容になります。

以降、24ページ以降資料がございますが、簡潔に説明いたしますと、前回の審議会以降、

実行団体の数も増えておりますということ、また、出資事業、QRインベストメントとソーシャル・エックス、そしてプラスソーシャルインベストメントという2つのファンドが採択されていますという御報告、詳細は御覧いただければと思います。

また、活動支援団体、公募説明会などもかなり丁寧に進めている中で、23年度は御報告しているところですが、24年度は新たに3団体、28ページに記載の団体が採択に至っております。予算は3億なのですが採択額は約半分になります。

将来、休眠預金の事業の担い手になる、あるいはなりたいという方々を支援する、休眠預金の事業の申請の入り口まで連れていくような支援内容になりますので、質の高いものであり、かつ支援対象団体にお金を渡すことがない仕組みなので、相当しっかりとした立てつけで活動支援団体としてのプログラムがワークするかどうか、その辺りを慎重に審査員が審査した結果でございます。ですから、枠を無理に使うことなく、しっかりとした事業を申請いただき、団体を採択するという事に留意して取り組んでいるという状況を御報告いたします。

あと、シンポジウム等も開催しております。またメディア向けのメディアツアーなども行っております。POギャザリングというイベントもありまして、資金分配団体のPOの方に年1回集まっていただくという、昨年もやりまして今回2回目です。114名の方に御参加いただき、様々な形で意見交換なり課題の共有、こういった場を設けさせていただいているという御報告になります。

また、企業との連携です。企業側のいわゆるソーシャルセクターに向けた支援ニーズと資金分配団体と実行団体、ソーシャルセクター側の支援ニーズをうまく汲み取りながら、アンケート調査なども行いながらマッチングしていくという、ヒト・モノ・カネ、リソースをつなぐものですが、こういった場も提供しております。23年度に九州、今年度は関西でマッチングとなっております。

33ページにあるとおり、企業による支援の実績も積み上げており、ヒト・モノ・カネというありきたりな表現で恐縮なのですが、それぞれに連携の実績も積み上がってきているかと思っています。寄贈・寄附等のニーズは高く、実際の連携の件数も一番多いですが、直接資金というところまでは、まだ足りないかと思っています。

また、情報発信、様々なホームページのリニューアル等も進めております。

あと、コンプライアンスに関しては外部の専門家の方をお招きしての研修会なども、実行団体向けですが、2回ほど開催しております。また、事業完了時の監査の状況、通報制度の利用実態も記載しておりますので、お目通しいただけたらと思います。

持ち時間が足りなくなって申し訳ないのですが、総合評価につきまして御報告を申し上げます。

資料3の総合評価（速報版）という資料です。こちらにつきましては、前回、総合評価についておおむね御説明・御報告した中で、皆様からいただいた多くの御意見を踏まえて、今回速報版ということで整理をしております。コンプリート版は今作成中なので、まず、

速報版を今日はお示ししたいと思います。

御覧いただいているところは前回の御報告のとおりです。政策効果の可視化を含む総論の部分と、第二部として、事業関係者、将来の担い手の事業改善等の検討に資するツールとして様々な事例を紹介するという二部構成を目指して取り組んでまいりました。今回、この速報版は第一部の要約版として御理解いただけたらと思います。そこだけではなくて、この資料には第二部の掲載予定の事例の一部を抜粋して掲載しております。御参考になればと思います。

前回、皆様から御示唆をいただいたところでいきますと、ロジックモデル、セオリー・オブ・チェンジを御提示しました。文言の表現等についてどうかという御意見もありましたので、全体の見直しなども進めております。特に2ページ目のTOCの緑の箱のところ、互いに支え合い、地域や人々が困難な状況や環境が改善されていくとか、皆様の御意見を踏まえた修正なども行っております。

もう一つ、ロジックモデル、事業概念図を整理しておりますが、先ほどの事業計画の説明の中、今こういうことをやって何を目指すかをもう少し具体化する意味でロジックモデルの必要性、これを皆様に以前からも御意見いただいており、前回少しだけ説明させていただきましたが、もう少しブラッシュアップしたのが今御覧いただいているものです。

出資も含めて活動支援団体、資金分配団体への助成、また、研修事業、こういったところを通じて直接アウトカム、こういうことをやりながら具体的に中間アウトカムとして資金分配団体、地域の担い手、中間支援機能が育っていくということで、休眠預金事業における中間支援機能ということにはなるのですが、実行団体の事業や活動が継続されていく入り口で休眠預金が活用されることがどうなっていくのかということ。

また、知見とかが共有されて外部に波及されていく、再現性のある形で波及されていくとか、そういったところを目指す、この3つの中間アウトカムを目指すということで、最終アウトカム、ゴールに向けて事業を進めていくという基本的な考え方です。これを整理しつつ、理解しながら、JANPIAが事業を進めていく上で何を目指してやるかということ職員、また、関係者、資金分配団体、実行団体の皆様にも共有できたらという思いで作っているのが、このセオリー・オブ・チェンジになります。

JANPIAの職員全員でワークショップを3～4回やっています。その中で、ああでもないこうでもないという議論しながら作り上げ、先ほど申しあげましたP0ギャザリングのオープニングセッションでもこちらを披露し、P0の皆様とも意見交換・対話をしながら、現在のこの状況になっております。見やすい形でもう少しブラッシュアップしていきたいということでございます。これは作成途中ということでお含みおき下さい。

少し先に進みますと、先ほどの中間アウトカム、三つの箱がありましたけれども、そこに向けて、担い手が増えることはP0の役割が重要であるということでアンケート調査を行っております。資金分配団体のP0に対して有効回答数117、回収率41%ですが、10の力ということで8ページに記載がございます。資金分配団体に期待される7つの役割、基本方針

等に書かれているものですが、これに対してプログラムオフィサー、資金分配団体の中核的役割を担う人材に期待される役割とか、能力、スキル、こういったところを整理してみました。有識者の方と意見交換などをしながら作ったものです。これらに対して今どういう状況にあるかということアンケートとして取った結果を簡単にまとめております。

結論から言いますと、経験年数が増えればそれなりにこの10の力、スキル、ノウハウというのが積み上がっていること、もう一つは、どんなところが一番伸びがあって、どこが伸びていないかということを見ると、評価のところは惜しいということが、このアンケートの中では見えてきた。こういったところを今後の研修等に生かしていくために、このアンケートを一旦取っています。定点観測的に今後やっていかなければいけないと思っておりますが、今回の結果については概略の形になります。

もう一つは、11ページにあるとおり、実行団体の変化といたしましうか、事業継続というところを中心にアンケート調査を行いました。2019、2020の実行団体で233団体がございまして、支援活動の状況で、おおむね70団体の事業が事業終了後に規模を拡大・発展して支援の活動を継続できている状況です。事業の継続ができていないのは4団体です。また、複数の財源を確保していると、より拡大・発展につながりやすいという傾向もこのアンケートの中から見えております。

12ページ、拡大・発展していく団体の特徴としては、受益者の掘り起こしと書いていますが、休眠預金の事業の支援を通じて支援ニーズが深掘りされたり、また、対象者が明確になるので、この中でより事業継続のインセンティブが実行団体側に生まれ、また、それに紐付いて資金、寄附等が集まりやすくなるといったところにつながっていきます。

○高橋会長 御説明の途中ですけれども、よろしいですか。清原委員が退室されないといけないため、全部御説明いただいているのではありませんけれども、何かあれば清原委員からお願いしたいと思います。

○清原委員 会長、どうもありがとうございます。

清原です。それでは、お言葉に甘えまして発言をさせていただきます。

大変丁寧な御説明をいただきましたので、私は本日の議案について異議はございません。その上で、4点について意見と要望を発言させていただきます。

1点目は、資料1の「2025年度基本計画・事業計画の策定」についてです。(2)で「資金分配団体に対する助成事業、緊急枠」について、名称を「緊急支援枠(物価高騰及び子育て対応資金枠)」から「緊急枠」に改めるとともに、「事業実施期間1年以内で集中的に即応的な支援を行うとする事業に的確に対応するため、助成対象事業を物価高騰・子育て対応から休眠預金等活用制度の対象の3領域へと見直す」という、これは誠に適切な判断だと思います。

関連して資料1の(4)の「事業計画変更のポイント」につきましても、特に「災害支援事業において大規模災害等の災害時、臨時的に資金分配団体を公募するなど、社会情勢、

支援ニーズに機動的かつ柔軟に対応する」とあります。昨年の能登半島地震発災への対応をはじめ、もちろんコロナもございましたが、最近では岩手県、そして、岡山県、宮崎県、愛媛県など連続して山火事も発生しておりますので、このような地震・水害等の災害が多発する中であって、臨機応変に社会的課題に対応する枠組みとしての明確化は極めて有意義と考えます。もちろん緊急事態などはないほうがいいわけですが、この枠の重要性に共感します。

2点目は、資料1の「(3) 資金分配団体に対する出資事業」についてです。これは先ほど大川さんも大変詳しく説明をさせていただきまして、「劣後出資を試験的に導入する」ということです。それもとても丁寧に検証していきたいとおっしゃいました。これまでこの審議会でも出資の意義は確認されておりますが、その取組の支援については手探りのところがございます。そこで、この試験的な劣後出資の取組も含め、経過の中で課題が確認されると思います。これにつきましてはぜひ審議会に適時御報告させていただきまして、委員の皆様と御一緒に共有して検討していければと思いますので、よろしく願いいたします。

3点目、資料2の3ページ、「JANPIAとして2025年度事業の基本的な考え方」が列挙されています。いずれも重要です。私は特に5項目の「これまで進めてきた助成事業におけるガバナンス・コンプライアンス体制整備などを含めた伴走支援、評価の実施などを通じて、市民社会における社会課題解決への取組の質、量の変化に、少しでもここまでの取組が寄与しているとすれば、取組全体を振り返り検証し、制度的な発展に向けてのPDCAを回していくよう、2025年度も取り組んでいく」という方向性が極めて重要です。

具体的には15ページや38ページに「内部通報制度の運用」と「モニタリングやコンプライアンス委員会」、さらには「JANPIAの役職員に対する研修」が掲げられています。これがまさにポイントで、このことがあって活動支援団体や、その他の資金分配団体のモデルになると思いますので、ぜひこれは強めていただきたい。

最後に4点目、資料3の「2024年度の総合評価の速報版」について、まず、JANPIAがロジックモデルで整理したアウトカムに基づき、今回の総合評価で測定評価する内容を評価の見込み一覧として示すという姿勢は大切です。

特に2ページ目の左で囲まれているところですが、「JANPIAのセオリー・オブ・チェンジの位置づけとして、休眠預金等活用制度においてJANPIAが指定活用団体としての役割を担い、資金分配団体や実行団体等の関係者ととも目指す世界観を共有」という、ここが大事です。しかも「分かりやすく対外的に説明していくツールとして策定する」、すなわちJANPIAがまさに指定活用団体としての役割を6年間果たしてきた中で、改めてこの作成に意味がありますし、そのプロセスにおいて、「職員・有志が集まったワークショップを4回も実施した」ということ、4回というのは頑張っていたと思うのですが、更に継続していただきたいです。また、「一部の資金分配団体との意見交換」も実施された上、更に「プログラムオフィサー向けギャザリングの場でその意図を共有して意見を集約

した」とあります。このプロセスをとにかく発信していただくことが大事です。

JANPIAが、内向きで役職者だけが頭の中で考えたのではなく、常に現場、そして、代表としてのPOの皆さんの意見を聞いて取り組んだことが大事だと思います。この評価の過程が大事だと私は思います。その過程を経ることで実行過程における課題が可視化されます。10ページの最下段にありますように、「約8割の事業が事業終了後も活動継続ができています」結果などにつながっていますから、「事業開始時期に事前評価の取組を活用するとともに、当該事業の出口戦略を明確にすること、出口戦略達成のための活動を支援していくこと」の重要性を、これだけの実績の中から具体化していただければと思います。

お時間をいただきありがとうございました。職員やPOの参画によって対象団体の「主観的評価」のみならず、可能な限り「客観的な評価」を把握することにも努めていただいています。JANPIA御自身も「主観的評価」、主体性を尊重しつつ、この審議会もそういう役割があると思うのですが、「客観的評価」を受け止めつつ、「複眼」で前進していただければと思います。

以上、本当に貴重なお時間を最初にいただきましてありがとうございます。

発言した後、間もなく退室させていただく御無礼をおわびして、この取組の前進を願っております。どうもありがとうございます。

以上です。

○高橋会長 清原委員、ありがとうございました。

それでは、中断しましたけれども、続きをお願いしたいと思います。

○大川事務局長 実はほぼ終わりだったので、ちょっとだけ補足します。今、画面に映っているとおり、行政との関係構築のようところで出口戦略にされているケースもありますし、また、地域での課題解決に皆様が取り組むケースにおいては、とりわけ地元の企業や、取組に関心を持っていただく方々を巻き込みながら事業を進めるという、3か年の通常枠の事業で今アンケートを取っておりますが、そういうところが実装化されてきて成果につながっている。なので、何らかの形で事業の継続が8割できている。縮小してもできているところもある。こんな状況が見て取れるかと思います。

一方で、できていないところがどうなっているかという、その裏返しでありまして、財源がない、人がいない、行政との連携が進まなかった、そういったケースが見て取れます。この中から見えてくるのは、11ページ右側に書いてありますが、財源の確保の問題や、担い手を巻き込むような戦略的な取組、また、事業実施期間中の企業・行政への働きかけ、地域住民の共感のための戦略的な取組が必要になってくるだろう。この辺りを皆様のアンケートの結果などから事業全体に反映させていくことをやっていかなければいけないと、このアンケートから見えたということでございます。

以降は事例等が記載されておりますので、お目通しをいただいたらと思います。説明が長くなり大変失礼いたしました。よろしく願いいたします。

私からは以上です。

○高橋会長 大変ありがとうございました。

続いて、ワーキンググループの小河主査から御報告をいただきたいと思います。よろしくをお願いします。

○小河主査 小河です。それでは、3月19日に行われました第25回休眠預金等活用審議会ワーキンググループの概要について御説明をさせていただきたいと思います。

まず1点目、緊急枠についてです。テーマも同一、公募時期も同一となると、通常枠と緊急枠を取り違える可能性が出てくるため、双方の違いを含め、それぞれが活用されるようにしっかりと発信し、公募してほしいという意見です。災害支援の知見を活用することは重要、能登で休眠預金を活用した事例を含め、きちんと可視化・発信してほしい。

2点目、出資事業については、申請の動向に応じて額を引き上げるということで進展に期待。劣後出資の導入はよいと考える。資金の行き渡りにくい分野への呼び水となることを期待したい。

3点目、2024年度の総合評価について、出口戦略として、企業と団体の連携が今後ますます重要と考える。POの役割・育成は引き続き重要、彼らの存在により地域力がアップする。本制度をきっかけに、広く社会一般の共有財として生まれたものをまとめていただき感謝、発信の方法についても引き続き検証をお願いしたい。

4点目、その他制度全般について、休眠預金制度の立ち上げ期から見守っていた立場からすると、ここまで来たことが非常に感慨深い。多くの業務が増える中、事務局体制の持続可能性についても留意してほしい。広報の強化を引き続きお願いしたい。現状、どういう対象にリーチしていて何が足りないかをよく研究して広報戦略を立てるべき。今は現場からの申請による受け身の形だが、今後実験的にJANPIAから意思表示をした資金の流し方ができるとよいのではないかな。出資に限らず、助成においても自立しやすいところに資金が集まりやすく、その結果として取り残される課題があると以前から感じている。社会課題の構造分析等をお願いしたい。社会課題に取り組む活動が行政で仕組み化されるところまでフォローいただけると、より休眠預金の価値が上がるのではないかななどの御意見がありました。

以上です。

○高橋会長 小河主査、ありがとうございました。

それでは、意見交換に移りたいと思います。内閣府、JANPIA及び小河主査から御説明いただきましたけれども、2025年度基本計画、JANPIAの2025年度事業計画及び収支予算、それから、JANPIAによる総合評価について御質問・御意見がありましたら、どなたからでも結構ですので御発言をお願いしたいと思います。いつものとおり手を挙げるボタンを表示していただきましたら、私から指名させていただきたいと思います。どなたからでもどうぞをお願いします。

水口委員、どうぞ。

○水口委員 まず、全体として基本計画・事業計画、御説明の内容について賛同いたしま

す。よくまとめていただいたと思います。その上で、出資事業につきまして、それから、総合評価のロジックモデルについて一言コメントさせていただきたいと思います。

まず、出資事業に関して劣後出資を認めていただいたこと、大変ありがとうございます。大変よい試みだと思っておりますので、きちんとこの劣後出資の仕組みを進めていただければと思っております。

その上で、資料2の9ページのグラデーションになっている図がとても重要だと思っております。インパクト投資の領域というのは、リターンを追求する純粋な投資活動と、インパクトオンリーの活動の中間段階にインパクト投資があるという、この整理が極めて重要だと思っております。この図の中で一番右端にあるインパクトオンリーの事業というのは、いわば助成事業ということだと思っております。リターンがない訳ですから一番右は助成事業です。一番左側は財務リターンだけの普通の投資です。その途中段階にインパクトファイナンスがあるときに、この黄色の隣のオレンジの部分、この黄色の部分の助成金については、現在、助成金ですから、いわば0%の返還率でお金を出している。しかし、このオレンジの部分になると、いきなり100%までは回収しなければならない。こういう発想になっている訳です。

左に行けば行くほど100%以上、120%、130%となるわけですがけれども、0%の隣がいきなり100%でよいのかどうかは一度考え直してみる必要があるのかもしれませんが、つまり、劣後出資を今回導入していただいたことは大変素晴らしいと思っておりますけれども、劣後出資の目標として100%までは回収するのだという以上に踏み込んで、更にリスクを取るという考え方もあり得るのではないかとということです。もっとも、具体的にそれを実行する場合には何をするかというと、単純にその案件を選ぶときに、よりリスクのありそうな案件にも手を出せる、こういう現場の判断ということになるかと思いますが、この辺りの考え方の整理はしておく必要あるのかなということで、これは将来の課題という意味で、一度御検討いただければと思います。

併せて、今回この劣後出資という考え方を導入していただいたことは、他の財団にも大変有用だと思います。通常の助成金もJANPIAだけではなく様々な財団が助成金を出しております。一方、インパクト投資に関しては、一般の財団がインパクトファイナンスに手を出すということは少ない、日本では少ないのですけれども、海外では助成財団がインパクトファイナンスで劣後出資をするということはよくあることだそうですので、日本の他の財団に対するモデルとしてJANPIAが意味を持つ。

できれば、他の財団に対しても働きかけて、劣後出資のインパクトファイナンスを多くの財団が手がけるようになれば、社会のシステム全体としてこれが大きく進んでいくのではないかと考えますので、ぜひ他の一般の財団に対する研修のようなことも将来的に考えていただいて、この考え方を財団全体に広めていただけるとよいのかと思いました。

もう1点、総合評価の中のロジックモデルについてコメントさせていただきたいと思っております。このロジックモデルもよく考えられていると思っておりますので、特段今すぐどうこうし

てくださいということではないのですが、先ほど課題の構造分析をしてほしいという御意見もありました。まさにこの課題の構造分析が必要なのではないかと。つまり、今インパクト投資の世界ではシステムレベルのリスクとか、システム志向ということが言われておりますが、このロジックモデルはどちらかというと現場視点ですので、現場での活動が増えていくことによって課題解決が進むという、いわば世の中にある課題に対応するという課題対応型の考え方です。

これに対して、課題の発生原因そのものにアプローチをして、課題をいかに変え、課題発生そのものをいかに抑制していくのか、つまり社会課題が生まれてくる構造を分析して、それに対応していくという視点をロジックモデルの中に組み込んでいく必要があるのではないかと。POの視点、現場の視点はいわば蟻の目だと思いますけれども、蟻の目はとても大事ですけれども、同時に鳥の目で全体を俯瞰しながら、課題の発生原因を解決していくようなロジックモデルを今後構築していく必要があるのではないのでしょうか。これも将来的な課題だと思いますけれども、御検討いただければと思います。

私からは以上です。

○高橋会長 ありがとうございます。

今のコメントはJANPIAだけではなくて、審議会、それから、行政には当てはまることで、全体で考えなくてはいけないお話ではないかと思えます。

萩原委員、お願いします。

○萩原委員 御説明ありがとうございます。全体をよくまとめていただいていると思っています。

私からは、出資事業で事前エントリーやワークショップを行って、まずはこの出資事業がどういうものなのかをしっかりと理解した上で出させていただくという申請プロセスが非常に素晴らしいと思っております。

もう一つは資金分配団体の助成、それから、活動支援団体の助成、出資事業と徐々に整ってきていて、多くのところに休眠預金が活用されるようになり、それに従って、私もいろいろなところで報告会とかに呼ばれることがあるのですが、着実に休眠預金が浸透しているということを大変嬉しく思っております。

3つ目は質問です。資料2の38ページにあるコンプライアンス・ガバナンスのところ、通報窓口の中にハラスメントが入っております。その中で、職業柄気になるのですが、実行団体と資金分配団体の中で、それぞれハラスメントの通報があったとなっておりますが、その辺の対応というのはどこがちゃんとやっているのかなというのが一つ。

それから、先ほど清原委員も言っていますが、このコンプライアンスの中での研修、ハラスメント研修というのがJANPIAの職員、あるいは役員、それから、資金分配団体それぞれに、きちんとコンプライアンスの一つとしてハラスメント対応はされているのかどうか。これも質問です。

以上です。ありがとうございます。

○高橋会長 ありがとうございます。

JANPIA、今の質問のお答えをよろしいですか。

○大川事務局長 ありがとうございます。端的にお答えします。

まず、ハラスメントに関する情報提供がありましたら、個人情報等、様々なところに留意をして、例えば報復がないようにとか、いろいろなことを意識しながらではありますが、必要なヒアリングなどを目的に関係者のところへ訪問したり、また、通報された方、直接御本人というケースもあれば、第三者を介してくるケースもありますが、慎重に丁寧に調査から行っております。これは誰がやっているかという、JANPIAで行っているという状況です。外部にお願いする内容でもないと思いますので、関係者の中で、閉じ気味ではありますが、情報をしっかりと集めながら、発生を抑止させたり、場合によっては事業の停止とか、必要な措置も講じながら慎重に対応しているという状況でございます。

また、研修ですが、23年度にはハラスメントをテーマにした研修を年度後半で実行団体向けに行っております。それは専門の講師の方をお願いをしています。また、今年度2回研修をやっているということを資料に掲載しておりますが、その中でもハラスメントについては当然触れており、ハラスメントの問題を軽んずるとどういうことが起きるのか、リスク管理の視点からとても重要なテーマと認識して適切な対応をしていただき、発生させない抑止効果も、組織の中にしっかり機能させるようにということを専門の講師の方などを通じて研修の場でお伝えをしている状況です。御報告を申し上げます。

○萩原委員 ありがとうございます。

○高橋会長 ありがとうございます。

それでは、白井委員、お願いします。

○白井委員 この度は取りまとめを本当にありがとうございます。いろいろ意見を細かく聞いていただいて反映していただいたことに感謝をしております。

皆さんと同じように異議はございませんが、特にすごく大事な視点として、緊急時に備えて平時から予算枠を限定しないである程度予算を持っておくということは本当に重要だと思っております。と申しますのも、先般の能登の地震のときにNPOの動き出しが早いという評価を各所からいただきましたが、それは最初から休眠預金の枠の中に入っている団体というのがある程度準備ができていて動き出しが早かったという面もありました。

一方で、先ほど追加募集に対して応募がなかったというお話でしたが、現場で話を聞くと、今まで活動していた団体が平時と変わるような規模で活動しなくてはいけないということに対して、ある程度期間が経ってくると疲弊してきて、手を挙げるのがなかなか難しい状態にあるということも聞こえてきまして、そこに向けた準備というか、一つは伴走支援が非常に大事というところだと思います。あと、次のフェーズで関わっていただく団体に声がけをしていくような、過去の事例からの学びというのを、先ほどもいろいろな委員からお話が出ていました。積極的に発信をしていくことが今非常に求められているフェーズかと思えます。

そういう形で休眠預金が本当に困っている人たちの役に立っているということが、いまひとつ世間に浸透していないというところ、あとは非常に危機感を持っているところとしては、そういう現場で頑張ってくださっている団体に対して誤解に基づく誹謗中傷であったり、悪意を持ったフェイク情報の拡散等で、本来の事業がかなり停滞するというような状況が今既に起こっている中、こちらから積極的にこういう役に立っているのですということ、それから、過去の事例から学んで、こういう形を作っていかななくてはいけないということも積極的に発信していく必要があるのではないかと考えています。

今、JANPIAのSNSとかを見ると、多分予算の限界もあると思うのですが、いろいろな団体が発信している情報を再拡散するような形がメインになっているように見受けられます。先ほどおっしゃっていたような自前で動画を作るとか、自前の情報を積極的に発信できるような体制づくりも含めて今後進めていただければと考えております。よろしく願いいたします。

以上です。

○高橋会長 ありがとうございます。

御質問ではなかったのですが、JANPIAの自前の情報も含めた体制づくりということはいかがでしょうか。

○大川事務局長 ありがとうございます。

御意見をいただいたところは私どもも受け止めながら今進めているところです。特に情報発信における主体的な取組をより加速させていくことが、より情報の拡散につながることもあります。また、いろいろな関係者の皆様の取組が正しい形で社会に伝わる状況づくりにも我々が何らかの形で関われば、絶対にいい形でつながっていくのだらうと思いますので、そこは意識しながら連携して取り組んでまいりたいと思います。

○高橋会長 ありがとうございます。

それでは、石井委員、お願いします。

○石井委員 石井です。全体として異論なく同意でございます。その上で、3つほど、2.5個ぐらいですけれども、質問というか、先に向けてのコメントです。

1つ目、先ほど水口委員からもございましたが劣後出資のところ、出資を始めるといったときに、どうしても1.0倍、つまり言葉が営利っぽくなってしまうと、元本が入ってくるのが前提であって、果たしてそれで十分にいけるのか。出資と助成、組み合わせとなったときに、性質上、本当に元本が返ってこないそれは失敗なのか。そうではないと考えております。

今回、劣後の取組は、いわゆる元本まで行ってその超過部分、これも営利っぽい表現になりますが、アップサイドについては取りませんという劣後だと思うのです。全部回収できなかったときに、そこについても劣後するというような形で呼び水として機能するということはあると思います。

繰り返してしましますが、毀損してしまったら失敗なのかというと、違う意義・目的が

多分にあると思います。劣後の在り方に新しい仕組みが入りましたので、それで十分に刺さるのかは、もう一段踏み込むということも検討できるのではないかと考えております。これが一つ目です。

2つ目、これも先に向けてのコメントになりますが、今後定点観測をしていくというお話が随所に出てきて、前回の審議会での意見交換、座談会等の中であったと思うのですが、定点を観測するときには、目標感があった方がいいと思います。こういったところに行こうとしていることに対して、今どこまで来ているとか、それはずっと測定していく中で、何となく増えてきているからいいと思うのですが、こういうところまで行くために今ここまで来ていて、ここの足りないものは何か、そのためにはどういうことが必要なのかというので、目標感というものが、それに縛られる必要はないと思うのですが、測定するというのは、測定した結果どうだったのかといったところだと思いますので、できることから、こういったところが定められるといいのかなと思います。

最後、関連して、当年度の活動の評価で、助成の申請の件数が増えて、それに対して採択率はどうしても件数が増えれば下がってしまう。しかしながら、通常枠であれば119の申請があり、28の採択であったという御説明があり、それについて、表現としては総じていい評価ができるのかなとか、さらに関心を持つ人が増えていて、無理のない形でできたという御説明をいただいたところです。

これも目標というとなれなのですが、どのぐらい申請が、たくさん来ることが日本全体でそれはいいことかという話はもちろんありますが、このぐらいの申請が来てほしい、それは申請が来たときに受け止める体制を作るといったところだと思いますので、目標というのとは違いますが、目線みたいなものがあって、それに対してどうだったか。さらに、採択というものは額の議論もありますが、件数としてはこのぐらいの採択ができればいいと思っている。それに対してどうだったのかというような形でPDCAというか、よりよい手を打っていくことにつながっていくと思っております。

三つ目も先に向けてのコメントですが、以上です。

○高橋会長 ありがとうございます。

それでは、野村委員、お願いします。

○野村委員 本日御報告いただきました内容について、私も全て同意させていただきたいと思っております。日頃の御尽力に感謝を申し上げたいと思っております。

その上で、実は既に水口委員と石井委員から出た話と全く一緒なのですが、例えばJANPIAが1000万円出資し、残り4社が例えば1000万円ずつ出している状態で、5000万円の事業が展開されている中で、簡単に言えば1000万円の毀損まではJANPIAだけが被りますという仕組みはない訳ではないのです。そうしますと、例えばリスクがフリーではもちろんなくて、残り財産が3000万になってしまったのであれば、それは出資者が一定のリスクは負担しますが、バッファとして、いわばJANPIAが毀損分を優先的に負担するという仕組みはありかと思います。こういう負担割合を決めてもよくて、例えば1000万円の出資のうちの500万円

はJANPIAが負担しますというような形で劣後する比率を決める方法もあるかと思えます。

ただ、これはあくまでも先ほど水口委員がおっしゃっておられた枠組み、どの辺りをターゲットにするか次第になりますので、本来事業収益が獲得できるものについてそこまでする必要全くないと思えますから、毀損することが想定されるようなものだとしても、少しリスクフリーで出していただけのような仕組みというのもあっていいかと思えます。

これは制度上ないわけではなく、会社法に56条という条文があります。これは設立のときに募集設立というのがあり、発起人が最初に出資します。呼びかけてほかの人たちに設立段階で出資してもらえませんかと言って応じてもらった人たちがいるケース、これを募集設立と言うのですが、この設立のときに結局失敗に終わって会社が不成立になった場合、発起人が費用を全部負担して、可能な限り募集に応じた出資者には出資金を満額返すという仕組みになっているのです。

ですから、例えば設立に失敗するという段階のときには、当然設立費用として様々なものを既に支出してしまっていますので、本来の精算関係であれば、みんなが例えば1割ずつ支出を負担しなくてはいけない形になる訳ですが、発起人側が支出を全部負担して募集設立に応じた出資者には出資金が満額返ってきます。こういう形で出資をしやすくする制度は既に会社法の中にありますので、同じような発想でできるのではないかと思えます。ほかにもいろいろありますけれども、御参考にしていただければと思います。

以上です。

○高橋会長 野村委員、ありがとうございました。

続いて、程会長代理、お願いします。

○程会長代理 当取組に2018年から参画させていただいたのですが、JANPIAの皆様をはじめ、また、内閣府の方々、担当者は代わられました、継続的にここまで持ってきて、2018年でいろいろ議論した大事なポイントが、本当に助成だけではなく、いろいろな形で実現して、壮大な社会実験がますます現実のものになっているなという感想です。ですので、今日のまとめもとてもすばらしいと感じました。

その中で、私の周りでも去年ぐらいから休眠預金を活用しているところが増えて、それもとても進んでいるNPOではなく、この前もある方とぼったり会ったときに、これはどう見ても草の根運動的に休眠預金みたいなものを使わないと難しいのではないかと思って聞いたら、使っていますということなので、2018年段階で皆さんが心配した草の根の活動も行っているということで、私はとても感動を受けました。

もう一つキーワードとしてあったのは知の構造化、総合評価を含めロジックモデルやセオリー・オブ・チェンジのノウハウが全国に広がっていくということが始まったので、知の構造化というキーワードもとても大事なキーワードだと思います。

三つ目のキーワードはイノベティブ、革新的、まさしく今、何人かの方々がお話ししていた劣後出資、出資のところ。ここの模索もこれから必要だと思いますが、始まったということで、とても評価できるのではないかと思えます。

私事ですけれども、私自身も金融リターンを目指す出資もしていますし、インパクト、助成とか基金も持っていますし、あと真ん中のレンジのところも自ら入って伴走したり出資したりしています。具体的に、今週ミライロという会社が上場しました。これは立命館の学生が2人で2010年、若いときに創った。障害を持っている人が大学を選ぶときにバリアフリーマップを作るとか、そういう発想で始まった会社です。私がお付き合いをし始めたのは7～8年前ですけれども、彼らは休眠預金があればきっと制度を使ったと思うのです。今、既に上場まで行ったのですが、その間にいろいろなプレーヤー、エンジェル投資家もいたし、大企業が入ってきたし、銀行が入ってきたしということで、インパクトからどんどんファイナンスに出資者のタイプも変わってきたりする中、では、JANPIAはどこでエグジットするのかとか、また、どういうサポートをしていくのかとか、具体的に言うと、例えばLP出資するときにソーシングを手伝っていくこともあると思うのです。

例えば私の周りですと、こういうのを最初からサポートする起業家も増えていきますし、金融機関ですと、私は三井住友銀行の社外取締役をやっていますが、社会的価値創造ということで、具体的に100億の経費と400億の出資をすると銘打っています。ミライロの場合は三菱UFJが出資しているので、そういうところまでネットワークを組んでサポートしていく。または、ハンズオンで入ってくるプログラムオフィサーの出資も必要だと思うし、私自身も一緒に営業したり、サポートさせていただきましたが、何か現実的なシナリオ、今、既に採択しているところがあると思うのですが、どういうステージでどのようなニーズがあって、かつ、どういった資金ニーズがあるとか、そのときにJANPIAは残るのか、引くのか、バトンタッチする相手がもしかしたら社会的インフラ機能を担う金融機関かもしれない、そのようなところもこれから革新的な仕組みになっていくと思いますので、私たちも一緒に考えていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。いずれにしてもJANPIAの本当に素晴らしい仕事に敬意を払います。ありがとうございます。

○高橋会長 ありがとうございます。

皆様から御意見を頂戴できたと思います。今日いただいたコメントは、劣後のところ、それから、そこも含めたロジックモデルの作り方等々がありましたが、これはJANPIAだけではなく、審議会、あるいは事務局と一緒に考えないといけない問題だと思います。非常にいいコメントを頂戴したと思います。

JANPIA、何かありますか。

○大川事務局長 ありがとうございます。大変多くの御示唆をいただきました。

また、私どもの御提案させていただいた内容につきましても御了承いただきまして誠にありがとうございます。しっかりと受け止めながら、また、ワーキンググループで専門委員の皆様からも実務的な面で御意見をいただいておりますので、しっかりと反映させながら取り組んでまいりたいと思っております。

岡田専務からもお願いします。

○岡田専務理事 本日は御承認いただきましてありがとうございます。

それから、今後事業を進めていく上で我々が考えなくてはいけない視点をたくさんいただいたと実感しています。事業が始まる前、例えば出資事業が始まる前に、こういう方向となかなか決められないので試行錯誤しながらやっていくところが多いと思うのですが、その際に今日いただいた御意見は非常に参考になり、我々が意識して取り組まなければいけないところだと改めて感じております。また、先生方にいろいろ御相談しながら各種事業を進めていきたいと思っておりますので、今後ともよろしくお願ひしたいと思ひます。本日はありがとうございました。

○高橋会長 ありがとうございました。

それでは、本日の意見交換はここまでにしたいと思ひます。

最後に、事務局から事務連絡をお願いします。

○中村参事官 本日御審議いただきました2025年度の基本計画及びJANPIAの事業計画につきましては、今後、内閣総理大臣による決定・認可に向けて速やかに手続を進めてまいります。ありがとうございました。

○高橋会長 ありがとうございました。

それでは、これにて本日の議事は全て終了とします。どうもありがとうございました。御退室ください。